



国立大学法人  
北陸先端科学技術大学院大学

平成22年度財務報告書  
~Financial Report 2011~



# 目 次

## 1. はじめに

## 2. 平成22事業年度について

## 3. 財務諸表の概要について

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 利益の処分に関する書類
- キャッシュ・フロー計算書
- 国立大学法人業務実施コスト計算書

## 4. 決算報告書について

## 5. 主な財務指標の比較

# 1. はじめに

## ■財務報告書について

国立大学は、大学の自主性・自律性を向上させ、教育研究活動を活性化する観点から、平成16年度に法人化され、国立大学法人となりました。

国立大学法人は、独立行政法人通則法の「企業会計原則」を準用し、国立大学法人の特性（※1）を踏まえて設定された「国立大学法人会計基準」、及び「国立大学法人会計基準注解」という会計基準に基づき会計処理を行い、財務諸表等（※2）を作成しています。

### ※1【国立大学法人の特性】

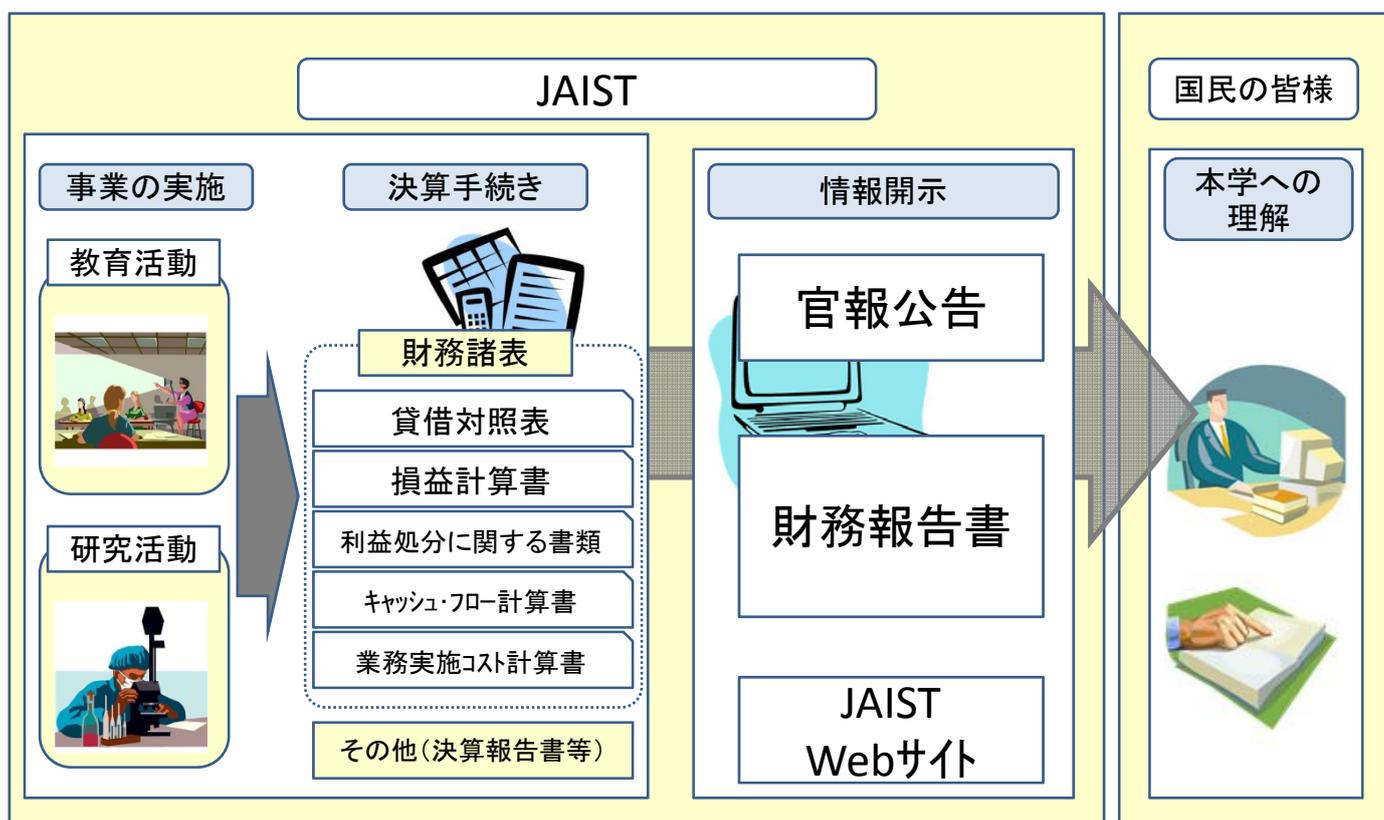
- ①主たる業務内容が教育・研究であること
- ②学生納付金や付属病院収入等の固有かつ多額の収入を有すること
- ③同種の法人が多数設立されることから、国立大学法人間における一定の統一的取扱いが必要とされること

### ※2【財務諸表等について】

国立大学法人は、財政状態や運営状況を適切に表示し、国民に対して十分に説明責任（アカウンタビリティ）を果たすためにも、財務諸表等の作成及び公表が義務づけられています。また、財務諸表等は、文部科学大臣に提出することとされ、文部科学大臣は、国立大学法人評価委員会の意見を聴いた上、承認を行うこととされています。

本報告書は、本学をご支援いただいている皆様に、本学の財務情報を積極的に公開するための手法として、平成22年度決算を「財務報告書」としてまとめました。この報告書が皆様と本学の相互理解に役立つものとなれば、幸甚です。

会計課 予算・決算係



## 2. 平成22事業年度について①

### 業務運営・財務内容等の状況について

#### 1 業務運営の改善及び効率化

第2期中期目標・中期計画の確実かつ迅速な達成に向け、平成22年度から、従来の事務局を廃止し、各理事の所掌に応じて理事の下に事務組織等を編成する機構体制としました。

組織機構改革を踏まえ、戦略的・効率的な法人運営と各機構間の情報共有及び連絡調整を図るため、学長、理事、副学長、企画調整役、副理事を構成員とする「教育研究戦略会議」を新たに設置し、毎週、各理事等が中期計画の進捗状況や担当業務の遂行状況を報告するとともに、法人の将来構想や戦略について提案・検討するなど、学長補佐体制を充実・確立しました。教育研究戦略会議の検討案件は、その後、教育研究戦略会議の構成員に研究科長を加えた運営企画会議で検討・調整等を行い、「エクセレント・コア」形成に向けた研究施設や大学院教育の質保証に向けた先端領域基礎教育院の設置等、重要課題について順次具体化を図りました。

#### 2 財務内容の改善

創立20周年を契機に平成22年4月、学生の修学支援、教育研究活動、社会貢献、国際交流活動の推進を目的として「JAIST 基金」を創設するとともに、基金の管理運営のため、基金運営委員会及び基金事務室を設置しました。

#### 3 自己点検・評価及び情報提供

中期計画の遂行に当たり、業務の効率化を図るとともに学内で共通認識を持つため、各理事等の責任の下、中期計画の全事項について、実施方針及び評価指標を明確化しました。中期計画の進捗状況の管理は、教育研究戦略会議において行うこととし、各理事等が毎週、担当する中期計画の進捗状況について報告を行いました。また、管理機構副理事が各機構副理事及び担当組織等に対し中期計画の進捗状況についてヒアリングを行うとともに、進捗状況を5段階で評価し、その結果を教育研究戦略会議及び運営企画会議で報告しました。ヒアリングの結果、明らかになった課題については、教育研究戦略会議において、学長から担当理事等へ改善を求め、担当理事等から改善に向けた今後の取組について説明を行いました。

創立20周年記念事業として、これまでの本学の教育研究成果等をまとめた20周年記念誌を作成したほか、海外への情報発信を強化するため、新たに英語版の広報リーフレット及びデータパンフレットを作成した。また、学部学生等に対する教育研究に関する広報活動を強化するため、日本語版Webサイトを刷新し、教育研究活動、国際交流等に関する情報を充実するなど、本学の特徴について積極的に情報発信を積極的に行いました。

#### 4 その他業務運営

プライベートクラウド環境の構築を進め、従来使用していた各種サーバーを学内共有サーバーへ集約し稼働率を向上させたことにより、サーバー等を大幅に削減し、消費電力を48%削減しました。このことが評価され、「先進の大学内プライベートクラウド構築によるICT機器のエネルギー大幅削減」として、平成22年度地球温暖化防止活動環境大臣賞（環境省）を受賞しました。

## 2. 平成22事業年度について②

### 教育研究等の質の向上について

#### 1 教育活動

平成22年4月に「大学院教育イニシアティブセンター」を設置し、本学が取り組んできた大学院教育に関する先進的な取組実績を基礎に、新たな大学院教育のあり方の提示に向けた調査研究や、教育・研究指導を支援する各種システム開発に向けた情報収集等、国際的通用性を備えた大学院教育の質保証と修了基準の確立に向けた取組を開始しました。

幅広い視野、的確な判断力及び高度のコミュニケーション能力を備えた人材を養成するため、高度な教養、高い倫理性や多様な文化に対する理解力及び語学力を含めたコミュニケーション能力を培う教育並びに自らの専門性を社会に位置付けることを目的としたキャリア教育を実施する全学的な組織として、平成23年4月から「先端領域基礎教育院」を設置することを決定し、その創設準備を行いました。

本学の立地条件を踏まえ良好な住環境の充実を図るため、学生寄宿舍に加え、新たに学生、外国人研究生及び外国人研究者等の宿泊施設として、家具・家電付きの「JAIST HOUSE」（単身用30室）を建設し、10月から入居を開始しました。

#### 2 研究活動

将来、「世界的に最高水準の研究・教育拠点（エクセレント・コア）」となり得る先端研究拠点を段階的に形成するため、「エクセレント・コア形成構想」を策定し、「エクセレント・コア」の形成を推進しました。「エクセレント・コア形成構想」の策定に伴い、学長裁量経費による「研究活性化支援事業」を発展的に見直し、本事業の目的を「エクセレント・コア」形成支援と明確に位置付け、平成23年度から、教員個人の自由な発想に基づく研究から研究ユニットや研究施設等の組織的な研究への発展状況に応じて3段階の支援方法を設定する「研究拠点形成支援事業」と改め、組織的な拠点形成支援体制を整備することとしました。

#### 3 社会との連携、国際交流

附属図書館においては、一般市民に対しても24時間開館を実施し、先端科学技術研究の支援として専門的・先端的な学術資料の整備や電子資料の収集を行うとともに、知的好奇心を育む図書館として企画展示（年4回）、貴重図書展示を行い、地域・社会貢献を推進しました。

本学の教育研究成果を世界に発信することにより国際社会での認知度を高めるとともに、若手研究者のネットワークを形成し優秀な研究者・学生が集結する研究拠点を形成するため、優れた研究成果に基づく先進的かつ特色あるテーマの国際先端スクールを平成21年度に引き続き開催した。国内外から優秀な学生等が多数参加するとともに、本学教員の他、海外から著名な研究者を講師として招聘し、世界トップクラスの学術研究活動を通じた本学の国際的認知度の向上及び国際的な研究ネットワークによる国際学術交流拠点の構築を推進しています。平成22年度における国際先端スクールの実績は次のとおりです。

・知識科学研究科

「International Intensive School on Mathematical Decision Analysis」（3/7-3/11, 2011）  
参加者19名（海外学生17名 国内学生2名）

・情報科学研究科

「JAIST International Summer School 2010 Locomotive and Cooperative Robotic Systems」（8/22-26, 2010）

参加者35名（海外研究者7名 海外学生26名 国内学生2名）

## 3. 財務諸表の概要について ～貸借対照表①～

### ○貸借対照表とは

貸借対照表とは、国立大学法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照日（国立大学法人においては3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産の状況を記載する書類です。

### ☆資産☆

国立大学法人が保有している財産と権利を表し、現在または将来において教育・研究等のサービスの提供や収益を得ることができる能力をもったものです。

資産は固定資産と流動資産に分類され、さらに固定資産はその形態によって有形固定資産、無形固定資産、投資その他資産に分類されます。

#### 【主な資産】

土地、建物、図書、美術品、特許権、ソフトウェア、現金及び預金、未収金、等

### ☆負債☆

国立大学法人が将来、一定の資産や役務を提供しなければならないものを表し、支払いもしくは返済の義務を表します。

負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

#### 【主な負債】

借入金、預り金、未払金、等

### ☆純資産☆

国立大学法人運営の元手と利益を表します。

純資産は、資本金、資本剰余金、利益剰余金に分類されます。

#### 【主な資本金】

資本金、資本剰余金、利益剰余金（目的積立金等）、等

# 3. 財務諸表の概要について ～貸借対照表②～

■貸借対照表（概要）

単位：千円

		平成22年度	平成21年度	前年比			平成22年度	平成21年度	前年比		
資産の部	固定資産	土地	1,462,991	1,462,991		負債の部	資産見返負債	2,999,741	3,059,279	-59,539	
		建物・構築物	11,457,292	12,015,800	-558,507		固定負債	長期リース債務	1,774,236	1,733,714	40,522
		工具器具備品・機械	4,517,778	4,837,760	-319,982		退職給付引当金	12,970	11,641	1,329	
		図書	887,846	865,436	22,410		固定負債合計	4,786,947	4,804,634	-17,688	
		その他	30,520	33,498	-2,979		流動負債	運営費交付金債務	58,380		58,380
		有形固定資産合計	18,356,427	19,215,485	-859,057		寄附金債務	232,125	244,678	-12,553	
		無形固定資産	特許権（仮勘定含）	62,329	72,902		-10,574	前受受託研究費等	87,671	21,043	66,628
		ソフトウェア	1,047	5,099	-4,052		預り金	160,416	239,669	-79,252	
		その他	372	372	0		未払金	2,054,897	2,427,841	-372,945	
		無形固定資産合計	63,748	78,373	-14,625		その他	30,436	35,387	-4,952	
	投資その他資産	109,407	112,730	-3,322	流動負債合計	2,623,924	2,968,618	-344,693			
	固定資産合計①	18,529,582	19,406,587	-877,005	負債合計③	7,410,871	7,773,252	-362,381			
	流動資産	現金及び預金	1,691,378	2,272,149	-580,771	純資産の部	資本金	16,017,648	16,017,648	0	
		未収金	161,367	55,713	105,653		資本剰余金	-3,370,807	-2,544,354	-826,453	
たな卸資産		5,519	4,587	932	利益剰余金		337,372	493,057	-155,686		
その他		7,238	567	6,671	（うち当期総利益）		244,710	448,436	-203,726		
流動資産合計②		1,865,502	2,333,017	-467,514	純資産合計④		12,984,214	13,966,352	-982,138		
資産合計（①+②）	20,395,085	21,739,604	-1,344,519	負債純資産合計（③+④）	20,395,085	21,739,604	-1,344,519				

※千円未満を四捨五入しているため、合計額が合致しない場合があります。

## ■主な増減理由

### <資産>

- ・固定資産について、微細パターンプリントシステム、雰囲気制御コータ、高精度高速深堀エッチング装置等の取得により工具器具備品が増加したものの、リース資産の減少及び減価償却額等により877百万円の減となりました。
- ・流動資産が現金及び預金の減等により467百万円の減となりました。
- ・資産全体では、1,344百万円の減となりました。

### <負債>

- ・固定資産の減価償却及び除却等により固定負債が17百万円の増となりました。
- ・負債全体では、362百万円の減となりました。

### <純資産>

- ・当期総利益が204百万円減となりました。
- ・純資産全体では、982百万円の減となりました。

### 3. 財務諸表の概要について ～損益計算書①～

#### ○損益計算書とは

損益計算書とは、国立大学法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間（国立大学法人においては4月1日から3月31日までの一年間）におけるすべての費用とこれに対応する収益とを比較した書類です。

#### ☆費用☆

国立大学法人の教育・研究等の実施（サービスの提供）に伴う金銭のことで。

#### 【主な費用】

教育経費、研究経費、受託研究費、人件費、一般管理費、等

#### ☆収益☆

国立大学法人の教育・研究等の実施（サービスの提供）に伴う利益のことで。

#### 【主な収益】

授業料収益、入学金収益、検定料収益、受託研究等収益、財産貸付料収益、等

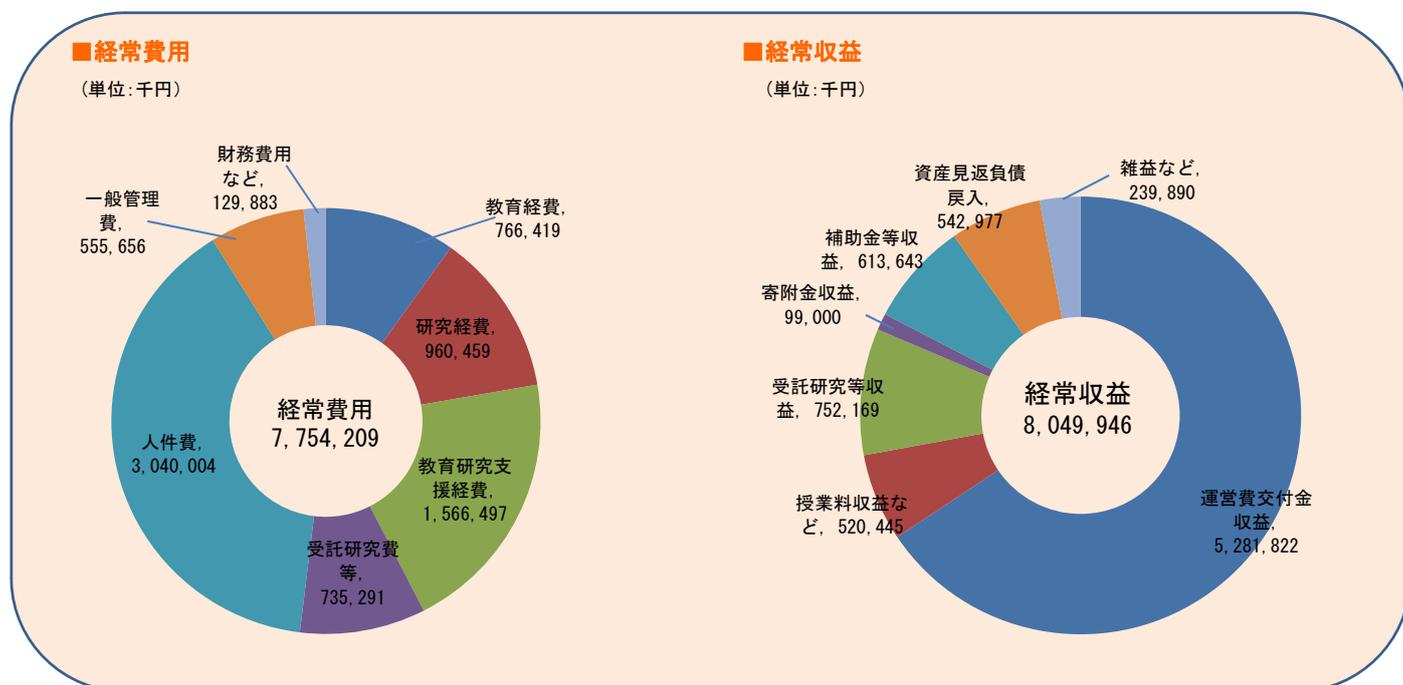
#### ■損益計算書（概要）

単位：千円

		平成22年度	平成21年度	前年比			平成22年度	平成21年度	前年比	
経常費用	業務費	教育経費	766,419	861,960	-95,541	経常収益	運営費交付金収益	5,281,822	5,086,569	195,253
		研究経費	960,459	930,315	30,144		授業料収益など	520,445	470,748	49,697
		教育研究支援経費	1,566,497	1,693,643	-127,146		受託研究等収益	752,169	863,132	-110,963
		受託研究費等	735,291	791,883	-56,592		寄附金収益	99,000	99,628	-628
		人件費	3,040,004	2,872,453	167,551		補助金等収益	613,643	639,052	-25,409
	一般管理費	555,656	493,499	62,157	資産見返負債戻入		542,977	509,260	33,717	
	財務費用など	129,883	114,605	15,278	雑益など		239,890	173,696	66,194	
	経常費用合計②	7,754,209	7,758,359	-4,149	経常収益合計①		8,049,946	7,842,086	207,861	
経常利益③(①-②)	295,737	83,727	212,010	臨時利益④	0	364,502	-364,502			
臨時損失⑤	51,027	22,329	28,698	当期純利益⑥(③+④-⑤)	244,710	425,900	-181,190			
当期純利益⑥(③+④-⑤)	244,710	425,900	-181,190	目的積立金取崩額⑦	0	22,536	-22,536			
目的積立金取崩額⑦	0	22,536	-22,536	当期総利益(⑥+⑦)	244,710	448,436	-203,726			
当期総利益(⑥+⑦)	244,710	448,436	-203,726							

※千円未満を四捨五入しているため、合計額が合致しない場合があります。

### 3. 財務諸表の概要について ～損益計算書②～



#### ■主な増減理由

##### <経常費用>

経常費用については、教員の退職金の増加による人件費の増、教育研究用電算機借料の節減等により教育研究支援経費の減等により費用全体として4百万円の減となりました。

##### <経常収益>

経常収益については、新たな特別経費の獲得等による運営費交付金収益の増、学生数の増加による授業料収益の増等により207百万円の増となりました。

##### <当期総利益>

固定資産の除却等の臨時損失を含めた当期総利益は203百万円の減となりました。

なお、平成21年度の当期総利益には、第一期中期目標期間の最終年度により、運営費交付金債務の残額（退職手当等、未使用残額となったもの）を精算のため、全額収益化したことで発生した利益が含まれています。この当該利益については、第二期中期目標期間への繰越額を除き、平成22年度に全額国庫納付を行っています。

# 3. 財務諸表の概要について ～損益計算書③～

## ■ 主な経常費用の年度比較（5ヶ年）

### （業務費）教育経費



教育経費とは、本学における学生等に対する教育活動に要した経費のことです。

### （業務費）研究経費



研究経費とは、本学における研究活動に要した経費のことです。

### （業務費）教育研究支援経費



教育研究支援経費とは、附属図書館、センター等による法人全体の教育及び研究の双方を支援する組織の活動に要した経費のことです。

### （業務費）受託研究・受託事業費



受託研究・受託事業費とは、本学が契約した受託研究等の活動に要した経費のことです。

### （業務費）人件費



人件費とは、本学に雇用されている者に対する給与、賞与等に要した経費のことです。（受託研究・受託事業費等で雇用された者は除きます。）

### （業務費）一般管理費



一般管理費とは、国立大学法人全体の管理運営を行うために要した経費です。

### その他(財務費用・雑損)



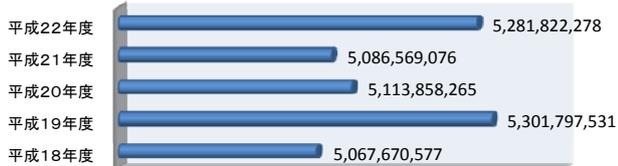
財務費用・雑損とは、支払利息、為替差損等に要した経費のことです。

# 3. 財務諸表の概要について ～損益計算書③～

## ■ 主な経常収益の年度比較（5ヶ年）

### 運営費交付金収益

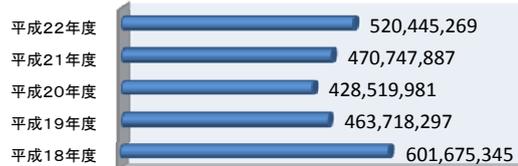
単位：(円)



運営費交付金収益とは、運営費交付金による業務を実施したことにより収益化を行った額です。

### 学生納付金収益

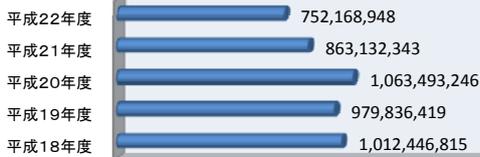
単位：(円)



学生納付金収益とは、授業料・入学料・検定料等の学生納付金について、その業務を実施したことにより収益化を行った額です。

### 受託研究・受託事業等収益

単位：(円)



受託研究収益・受託事業等収益とは、それぞれの受託研究・受託事業等の受託業務を実施したことにより収益化を行った額です。

### 補助金等収益

単位：(円)



施設費収益・補助金等収益とは、国からの施設費補助金や補助金を実施したことにより収益化を行った額です。

### 寄附金収益

単位：(円)



寄附金収益とは、寄附金による業務を実施したことにより収益化を行った額です。

### 資産見返負債戻入

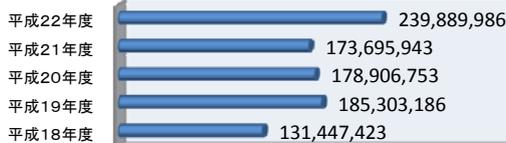
単位：(円)



運営費交付金、補助金、寄附金等で減価償却が必要な資産を購入した場合、その資産を活用し業務を行い収益を上げることが複数年となるため、資産見返負債を計上します。  
(この資産は、減価償却により資産の価値が耐用年数に応じて減額していきます。)  
資産見返負債戻入とは、資産の減価償却に応じて、その資産を活用して収益を行った分を計上するものです。

### その他収益

単位：(円)



その他収益とは、財産貸付料収益及び刊行物等売払収益等の業務を実施したことにより収益化を行った額です。

### 3. 財務諸表の概要について ～利益の処分に関する書類～

#### ○利益の処分に関する書類とは

国立大学法人の本務は教育研究活動であるため、利益の獲得を目的としておらず、損益均衡が会計制度の原則となっています。

しかし、一般管理費の節減や自己収入の増加に努める等の効率的な業務運営を行った場合には、利益が生じることとなります。

このような大学が獲得した利益のうち、中期計画期間内において文部科学大臣により経営努力認定の承認を受けたものについては、大学は、目的積立金として、中期計画に規定する用途の範囲内において大学が定めた用途に使用できるようになります。

#### 第一期中期目標期間中における目的積立金の活用実績

- 総合研究実験棟の建設
- 無停電電源装置及び各研究科棟内配電線の整備
- 教育・研究用基盤的設備の更新
- 学生寄宿舍用地の購入

#### 利益の処分等に関する書類(案)

単位:円

I 当期未処分利益			244,710,151
当期総利益	244,710,151		
II 利益処分額			
積立金		0	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究目的積立金	244,710,151	244,710,151	244,710,151

目的積立金

### 3. 財務諸表の概要について ～キャッシュ・フロー計算書～

#### ○キャッシュ・フロー（CF）計算書とは

キャッシュ・フロー計算書とは、国立大学法人における業務の実施に係る資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間（国立大学法人においては4月1日から3月31日までの一年間）の資金の流れを「業務活動」、「投資活動」、財務活動」の3つに区分して表示したものです。

■キャッシュ・フロー（CF）計算書（概要）

単位：千円

		平成22年度	平成21年度	前年比	
業務活動によるCF	資金増	運営費交付金収入	5,634,371	5,477,236	157,135
		授業料収入など	497,347	467,557	29,790
		受託研究等収入	826,438	713,948	112,491
		補助金等収入	653,816	1,672,269	-1,018,453
		寄附金収入	81,597	86,022	-4,425
		その他	219,252	173,176	46,076
		小計	7,912,822	8,590,209	-677,387
	資金減	原材料、商品又はサービス購入による支出	2,044,987	2,217,028	-172,040
		人件費支出	3,077,061	3,033,871	43,190
		その他	1,136,105	587,950	548,155
小計		6,258,154	5,838,848	419,305	
業務活動によるキャッシュ・フロー①		1,654,668	2,751,360	-1,096,692	
に投資する活CF動	資金増	施設費による収入	24,000	12,000	12,000
		定期預金の払出による収入	4,100,000		4,100,000
		利息及び配当金の受取額	2,087	3,268	-1,181
	資金減	固定資産の取得による支出	1,004,980	1,391,120	-386,140
		定期預金の預入による支出	4,100,000		4,100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー②		-978,893	-1,375,851	396,958	
に財よ務る活CF動	資金減	リース債務の返済による支出	1,126,813	1,193,968	-67,155
		利息の支払額	129,727	112,765	16,962
財務活動によるキャッシュ・フロー③		-1,256,540	-1,306,733	50,194	
資金に係る換算差額 ④		-7	-384	378	
資金増加額 ⑤ (①+②+③+④)		-580,771	68,391	-649,163	
資金期首残高 ⑥		2,272,149	2,203,758	68,391	
資金期末残高 ⑦ (⑤+⑥)		1,691,378	2,272,149	-580,771	

通常の業務活動に伴う資金の動きを表します。

将来に向けての投資状況を表します。

資金調達に関する資金の動きを表します。

※千円未満を四捨五入しているため、合計額が合致しない場合があります。

キャッシュ・フロー計算書の「業務活動によるキャッシュ・フロー」では、平成21年度の補助金は、補正予算で措置された施設整備費補助金及び設備整備費補助金が計上されているため、平成22年度は資金減となっています。

## 3. 財務諸表の概要について ～国立大学法人等業務実施コスト計算書～

### ○国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、国立大学法人における業務運営に関して国民の皆様が負担するコスト（どれだけの税金で賄われているのを指す）を試算したものです。

■業務実施コスト計算書（概要）

単位：千円

			平成22年度	平成21年度	前年比
業務費用	損益計算上の費用	業務費	7,068,670	7,150,255	-81,584
		一般管理費	555,656	493,499	62,157
		財務費用	129,859	114,381	15,479
		その他	51,051	22,554	28,497
		損益計算上の費用合計 ①	7,805,236	7,780,688	24,549
	(控除) 自己収入等	授業料収益など	520,445	470,748	49,697
		受託研究等収益	752,169	863,132	-110,963
		寄附金収益	99,000	99,628	-628
		資産見返運営費交付金等戻入	15,537	12,887	2,650
		資産見返寄付金戻入	108,559	132,132	-23,573
		雑益など	215,890	162,641	53,249
		(控除) 自己収入等合計 ②	1,711,600	1,741,168	-29,568
	業務費用合計 ③ (①-②)		6,093,636	6,039,519	54,117
損益外減価償却相当額 ④		816,611	747,624	68,987	
損益外除売却差額相当額 ⑤		9,842		9,842	
引当外賞与増加見積額 ⑥		1,911	3,730	-1,819	
引当外退職給付増加見積額 ⑦		140,198	106,848	33,350	
政府出資の機会費用 ⑧		163,904	188,223	-24,319	
国立大学法人等業務実施コスト (③+④+⑤+⑥+⑦+⑧)		7,226,102	7,085,945	140,158	

国等の財産を出資、無償等で使用させているものについて、国民にとって得られるはずの利益（賃料等）を失っていると考えられるため、コストとして算入



※千円未満を四捨五入しているため、合計額が合致しない場合があります。

国立大学法人の業務運営に関して、国民（納税者）の負担となるコストを表します。

損益計算書上の費用①から国民負担とならない授業料等の自己収入②を差し引き、国立大学法人特有の会計処理（④～⑦）により発生したコストを加えます。その結果、国民の皆様にご負担いただいている本学の業務実施コストは約72億円となっています。

## 4. 決算報告書について

### ○決算報告書の概要について

決算報告書は、国立大学法人年度計画における予算計画と執行状況を対比して表すことにより、国立大学法人の運営状況を報告するものです。

#### ■決算報告書（概要）

単位：千円

		平成22年度	平成21年度	前年比
収入	運営費交付金	5,575,991	5,540,875	35,115
	施設整備費補助金収入		362,352	-362,352
	自己収入	641,566	560,383	81,183
	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,001,669	910,467	91,202
	補助金等収入	743,707	1,126,612	-382,905
	その他	24,000	379,560	-355,560
	計	7,986,933	8,880,249	-893,316
支出	教育研究経費	4,375,761	4,692,619	-316,859
	一般管理費	1,584,218	1,670,454	-86,236
	補助金等	738,807	1,098,938	-360,130
	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	947,196	892,464	54,732
	その他	24,000	362,352	0
	計	7,669,982	8,716,826	-1,046,844
収入－支出		316,951	163,423	153,529

※千円未満を四捨五入しているため、合計額が合致しない場合があります。

# 5. 主な財務指標の比較①

## ○財務指標について

国立大学法人において、財務の健全性・効率性及び活動性を示すために、本学の財務状況を客観的に表示するためのものです。

### ■財務指標の年度比較（5ヶ年）

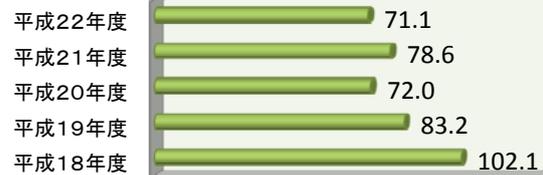
#### 流動比率（算式：流動資産／流動負債）

説明：  
一年以内に支払う必要性のある負債に対し、流動資産がどれほど用意されているかという短期的な支払能力（財務健全性）を示す指標

判断：高い方が望ましい

71.1%（増減：対前年比▲7.5ポイント）

流動比率(%)



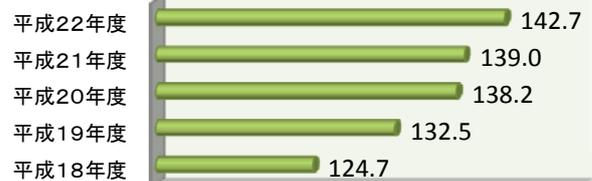
#### 固定比率（算式：固定資産／純資産）

説明：  
固定資産が純資産によってどの程度まかなわれているのかを示す指標

判断：100%以下が理想とされる

142.7%（増減：対前年比3.8ポイント）

固定比率(%)



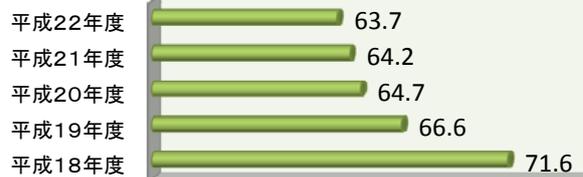
#### 自己資本比率（算式：純資産／総資産）

説明：  
総資産に対する自己資本の比率であり、一般には財務健全性を示す

判断：高い方が望ましい

63.7%（増減：対前年比▲0.6ポイント）

自己資本比率(%)



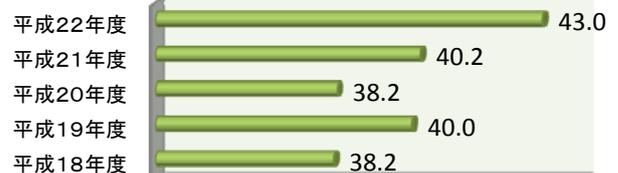
#### 人件費比率（算式：人件費／業務費）

説明：  
業務費用に占める、人件費の割合を示し、より少ない人件費をもって業務を遂行しうることを示すことから、効率性、発展性に関する指標となる

判断：低い方が望ましい

43.0%（増減：対前年比▲2.8ポイント）

人件費比率(%)



## 5. 主な財務指標の比較②

### 財務費用比率（算式：財務費用／業務費）

説明：  
業務費用に占める、財務費用の割合を示し、より少ない財務費用をもって業務を遂行しうることから、効率性、発展性に関する指標となる

判断：低い方が望ましい

1.8%（増減：対前年比0.2ポイント）

財務費用比率(%)



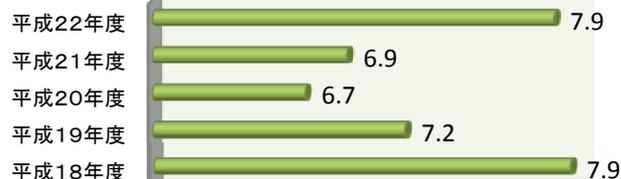
### 一般管理費比率（算式：一般管理費／業務費）

説明：  
業務費用に対する、一般管理費の割合を示し、業務運営の効率性を示す

判断：高い方が望ましい

7.9%（増減：対前年比1.0ポイント）

一般管理費比率(%)



### 業務費対教育経費比率（算式：教育経費／業務費）

説明：  
業務費用に対する教育経費の比率であり、大学法人における教育の比重（活動性）を示す

判断：-

10.8%（増減：対前年比▲1.2ポイント）

業務費対教育経費比率(%)



### 業務費対研究経費比率（算式：研究経費／業務費）

説明：  
業務費用に対する研究経費の比率であり、大学法人における研究の比重（活動性）を示す

判断：-

13.6%（増減：対前年比0.6ポイント）

業務費対研究経費比率(%)



## 5. 主な財務指標の比較③

### 業務費対教育研究支援経費比率（算式：教育研究支援経費／業務費）

説明：  
業務費に対する教育研究支援経費の比率であり、大学法人における教育研究支援活動の比重（活動性）を示す

判断：-

22.2%（増減：対前年比▲1.5ポイント）

#### 業務費対教育研究支援経費比率（%）



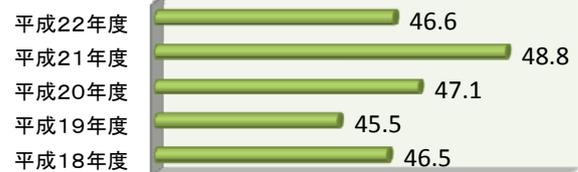
### 業務費対教育研究経費比率（算式：（教育経費+研究経費+教育研究経費）／業務費）

説明：  
業務費に対する教育研究経費の比率であり、大学法人における教育研究の比重（活動性）を示す

判断：-

46.6%（増減：対前年比▲2.2ポイント）

#### 業務費対教育研究経費比率（%）



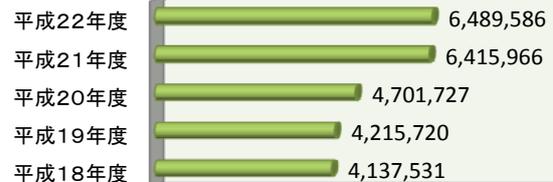
### 教員当たり研究経費（算式：研究経費／教員実員）

説明：  
常勤教員1人あたりの研究活動規模（活動性）を示す。物件費のみの指標

判断：高い方が望ましい

6,489,586千円（増減：73,620千円）

#### 教員当たり研究経費(千円)



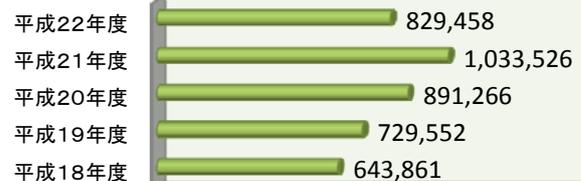
### 学生当たり教育経費（算式：教育経費／学生実員）

説明：  
学生1人あたりについての教育活動規模（活動性）を示す。物件費のみの指標

判断：高い方が望ましい

829,458千円（増減：▲204,068千円）

#### 学生当たり教育経費(千円)



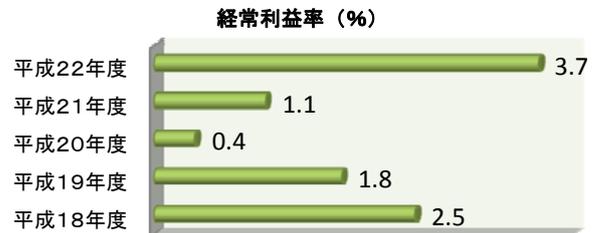
## 5. 主な財務指標の比較④

### 経常利益率（算式：経常利益／経常収益）

説明：  
経常収益に対する経常利益の比率であり、業務に係る効率性、収益性を示す

判断：高い方が望ましい

3.7%（増減：対前年比2.6ポイント）



### 外部資金比率（算式：外部資金／経常収益）

説明：  
経常収益に占める、受託研究収益・受託事業収益及び寄附金収益の割合を示しており、研究活動の活性度（発展性）を示す

判断：高い方が望ましい

10.6%（増減：対前年比▲1.7ポイント）



※外部資金＝受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益

### 自己収入経常収入比率（算式：自己収入／経常収入）

説明：  
経常収入に占める、自己収入の割合を示しており、国費の依存を示す

判断：低い方が望ましい

9.1%（増減：対前年比1.1ポイント）



※自己収入＝授業料収益+入学金収益+検定料収益+財務収益+雑益

### 自己収入伸び率（算式：（当年度自己収入-前年度自己収入）／前年度自己収入）

説明：  
自己収入額の伸び率を示す

平成22年度伸び率：0.2%

判断：高い方が望ましい

指標	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
自己収入伸び率（%）	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.1	0.2

※自己収入伸び率の各率は対前年に対する当該年度の伸び率を示す

※自己収入＝授業料収益+入学金収益+検定料収益+財務収益+雑益

## 5. 主な財務指標の比較⑤

### 外部資金伸び率（算式：（当年度外部資金-前年度外部資金）／前年度外部資金）

説明：  
外部資金獲得額の伸び率を示し、研究資金獲得活動の活性化を示す

判断：高い方が望ましい

平成22年度伸び率：0.1%

指標	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
外部資金伸び率（%）	0.1	▲0.0	0.1	▲0.2	▲0.1

※外部資金伸び率の各率は対前年に対する当該年度の伸び率を示す

※外部資金＝受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益

### 学生当たり業務コスト（算式：業務コスト／学生実員）

説明：  
学生1人あたりの業務実施コスト

判断：-

7,820,457千円（増減：▲675,880千円）

学生当たり業務コスト(千円)





国立大学法人  
北陸先端科学技術大学院大学

---

〒923-1292 石川県能美市旭台1丁目1番地  
会計課 予算・決算係 TEL. 0761-51-1112  
E-mail: zaimu@jaist.ac.jp <http://www.jaist.ac.jp>